

2025年2月25日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「デジタルヘルス株式ファンド」の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と「デジタルヘルス株式ファンド」(以下、「ファンド」ということがあります。)の基準価額への影響につきまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

ファンド名	2025年 2月21日 基準価額(円)	2025年 2月25日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
デジタルヘルス株式ファンド	8,061	7,643	▲418	▲5.19

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2025年2月19日	2025年2月21日	騰落率 (%)
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス	481.19	474.64	▲1.36

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、2月19日と2月21日と比較しています。
指数値は、米ドル建てトータルリターンです。

	2025年2月19日	2025年2月21日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	151.40	149.56	▲1.22

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、2月19日と2月21日と比較しています。
為替レートは、WMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレート(単位:円)です。

出所:MSCI、FactSet、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

主要国の株式市場は、トランプ米大統領の政策等による景気の先行き不透明感を主な材料として、変動性の高い状況が続いています。米国では、米国内の小売大手のウォルマートが決算で市場予想を下回るガイダンスを発表し、米国内の消費鈍化懸念が高まったこと、ウクライナのゼレンスキー大統領と米政府特使との協議後の会見が中止となり、ウクライナとロシアの停戦期待が後退したこと、トランプ政権が掲げる追加関税等への警戒から、2月米サービス業PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を下回り、米国景気鈍化への懸念が高まったこと等から、テクノロジー株や中小型株を中心に株価は下落しました。ファンドでは、ヘルスケアセクターのうち中小型のバイオテクノロジーやヘルスケア機器といったテクノロジー株に分類される銘柄を中心に保有しており、前述の市況の下、2月25日の基準価額が前営業日比で大幅に下落しました。上位保有銘柄では、シュレーディングー(創薬やバイオテクノロジーの分野に活用されるソフトウェアを研究機関向けに開発する米国企業)、トランスメディックス・グループ(移植用臓器の保管・輸送機器の開発を手掛ける米国医療機器メーカー)などで株価の下落が目立ちました。

◆ 今後の見通し

ファンドは、ヘルスケアの課題を解決する革新的テクノロジーを持つピュア・プレイヤー企業*を投資対象として、ボトムアップでのファンダメンタルズ分析に基づき、長期的な観点で確信度の高い銘柄へ選別的に投資を行っています。

世界の医療システムに対するコスト圧力は依然として高まっており、より良い改善が必要ではあるものの、新しいデジタル・テクノロジーの革新と破壊は進展半ばにあります。そのため、各国の規制当局や政府からは医療でより多くのテクノロジーを導入するための後押しが続いています。

ファンドの実質的な運用チームは、デジタルヘルスの投資テーマが今後長期に亘って世界で注目され続ける分野であり、現時点で長期トレンドの初期段階に過ぎないと考えています。

* デジタルヘルス分野による収益が企業収益の50%以上を占めている企業

以上

※個別銘柄については情報提供のみを目的としており、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

《ご注意》

上記は一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクはそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

ファンドに係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **3.30%(税込)**

信託財産留保額・・・ありません。

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・ファンド：**年1.188%(税込)**

実質的な負担：**年2.188%(税込)程度**

（ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。）

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」でご確認ください。